

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月15日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画部長、総務・人事・経理担当  
加藤 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画部長、総務・人事・経理担当  
加藤 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日	自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日
売上高	(千円)	3,286,696	6,579,089
経常利益	(千円)	253,899	681,280
四半期(当期)純利益	(千円)	111,045	326,419
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	76,318	258,058
純資産額	(千円)	4,979,277	4,632,594
総資産額	(千円)	7,301,977	7,268,831
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	32.99	98.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	68.2	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	236,768	811,254
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	373,726	308,440
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	185,616	28,289
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	842,049	1,274,471

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第36期第2四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第36期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、前第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響から、サプライチェーンの立て直しにより生産は持ち直しておりますが、長引く円高進行や欧州経済問題及び米国経済の停滞等の海外景気の回復低迷により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ製品が属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、これら機器メーカーの業績は前年度後半から回復に向かっており、携帯電話市場、デジタルカメラ市場等は堅調に推移しました。また、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部に抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製作や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産に応じ、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般において回復基調を維持しており、堅調に推移しました。一方、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、アルミホットダイカストやマイクロフローデバイス技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,286百万円となり、利益面につきましては、売上総利益は812百万円、営業利益は268百万円となりました。以下、スクラップ売却収入、助成金収入等の営業外収益54百万円を加算し、株式公開費用、シンジケートローン手数料及び支払利息等の営業外費用69百万円を減じた結果として、経常利益は253百万円となり、四半期純利益は111百万円となりました。なお、東日本大震災関連損失として14百万円を特別損失に計上しております。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

#### 試作・金型事業

携帯電話、複写機・プリンタ等の事務機器の開発試作品及び金型製造は、メーカー各社の業績の回復による新機種開発を受け、堅調に推移いたしました。この結果、売上高は2,016百万円、営業利益は84百万円となりました。

#### 量産事業

情報通信機器、精密電子機器メーカーや事務機器メーカーの業績回復を受け、当社生産も堅調に推移いたしました。この結果、売上高1,267百万円、営業利益184百万円となりました。

#### その他

ヘルスケア関連製品販売は、売上高は3百万円、営業損失は0百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、7,301百万円となり、前連結会計年度末比33百万円の増加(前連結会計年度末比0.5%増)となりました。うち、流動資産は、3,890百万円となり、前連結会計年度末比256百万円の減少(前連結会計年度末比6.2%減)となりました。これは、受取手形及び売掛金が257百万円増加(前連結会計年度末比12.4%増)、現金及び預金が423百万円減少(前連結会計年度末比27.7%減)したことが主な要因となっております。固定資産は3,411百万円となり、前連結会計年度末比289百万円の増加(前連結会計年度末比9.3%増)となりました。

負債合計は、2,322百万円となり、前連結会計年度末比313百万円の減少(前連結会計年度末比11.9%減)となりました。うち、流動負債は、1,849百万円となり、前連結会計年度末比288百万円の減少(前連結会計年度末比13.5%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が244百万円減少(前連結会計年度末比25.3%減)したことが主な要因となっております。固定負債は、473百万円となり、前連結会計年度末比24百万円の減少(前連結会計年度末比5.0%減)となりました。

純資産は、4,979百万円となり、前連結会計年度末比346百万円の増加(前連結会計年度末比7.5%増)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、842百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、236百万円の支出超過となりました。この主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益194百万円、減価償却費159百万円です。主な支出要因は、売上債権の増加264百万円、仕入債務の減少250百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、373百万円の支出超過となりました。この主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出321百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、185百万円の収入超過となりました。この収入要因は、株式の発行による収入297百万円です。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出43百万円、配当金の支払額33百万円です。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は119百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,623,500	3,695,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	3,623,500	3,695,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月27日 (注1)	300,000	3,623,500	151,800	321,800	151,800	215,960

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,100円

発行価額 1,012円

資本組入額 506円

払込金総額 303,600千円

2. 平成23年11月28日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が72,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ36,634千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊池 功	東京都八王子市	(注)1,215,000	33.53
菊池 美代	東京都八王子市	495,000	13.66
菊池 昭夫	東京都日野市	390,000	10.76
齋藤 恵美子	東京都八王子市	390,000	10.76
菊池製作所従業員持株会	東京都八王子市美山町2161番地	230,350	6.36
齋藤 弘己	東京都八王子市	124,000	3.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	37,800	1.04
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	29,300	0.81
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,600	0.49
ゴールドマンサックスインター ナショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号	11,700	0.32
計		2,940,750	81.16

(注)オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社(野村證券株式会社)が当社株主である菊池 功 より借入た売出株式数105,000株を含めた株式数となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,623,200	36,232	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	3,623,500		
総株主の議決権		36,232	

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,527,165	1,103,750
受取手形及び売掛金	2,077,260	2,334,355
商品及び製品	110,566	76,393
仕掛品	160,169	90,317
原材料及び貯蔵品	114,895	124,289
繰延税金資産	74,680	61,592
その他	87,251	105,561
貸倒引当金	4,769	5,399
流動資産合計	4,147,220	3,890,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,750,640	1,821,637
減価償却累計額	816,985	848,899
建物及び構築物（純額）	933,654	972,737
機械装置及び運搬具	1,520,047	1,778,261
減価償却累計額	919,940	998,692
機械装置及び運搬具（純額）	600,107	779,569
土地	976,449	972,005
リース資産	3,444	3,444
減価償却累計額	3,444	3,444
リース資産（純額）	-	-
その他	238,253	330,787
減価償却累計額	184,243	195,342
その他（純額）	54,010	135,444
有形固定資産合計	2,564,220	2,859,758
無形固定資産		
のれん	240	-
ソフトウェア	65,145	62,520
その他	5,715	5,466
無形固定資産合計	71,100	67,987
投資その他の資産		
投資有価証券	390,664	338,565
繰延税金資産	26,969	50,724
その他	71,667	96,850
貸倒引当金	3,011	2,771
投資その他の資産合計	486,289	483,369
固定資産合計	3,121,610	3,411,114
資産合計	7,268,831	7,301,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	967,356	722,753
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	80,160	69,110
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	145,577	279,746
未払費用	136,631	109,434
未払法人税等	199,576	124,591
賞与引当金	133,068	109,437
災害損失引当金	67,066	44,696
その他	88,399	69,512
流動負債合計	2,137,836	1,849,282
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	159,120	126,740
退職給付引当金	7,315	6,329
役員退職慰労引当金	265,275	281,162
資産除去債務	-	4,495
その他	16,689	14,688
固定負債合計	498,400	473,416
負債合計	2,636,236	2,322,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,000	321,800
資本剰余金	64,160	215,960
利益剰余金	4,617,922	4,695,733
株主資本合計	4,852,082	5,233,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,336	19,265
為替換算調整勘定	213,151	234,950
その他の包括利益累計額合計	219,488	254,215
純資産合計	4,632,594	4,979,277
負債純資産合計	7,268,831	7,301,977

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
売上高	3,286,696
売上原価	1 2,474,220
売上総利益	812,475
販売費及び一般管理費	1, 2 543,516
営業利益	268,958
営業外収益	
受取利息	213
受取配当金	5,028
助成金収入	10,651
スクラップ売却収入	25,710
その他	12,614
営業外収益合計	54,218
営業外費用	
支払利息	2,950
シンジケートローン手数料	6,690
設備賃借費用	2,304
二本松工場遊休賃借費用	1 16,898
株式交付費	6,009
株式公開費用	31,309
その他	3,116
営業外費用合計	69,278
経常利益	253,899
特別利益	
固定資産売却益	11
投資有価証券売却益	4
特別利益合計	16
特別損失	
固定資産除却損	4,855
投資有価証券評価損	34,350
東日本大震災関連損失	14,750
過年度関税	5,679
特別損失合計	59,635
税金等調整前四半期純利益	194,280
法人税、住民税及び事業税	85,343
法人税等調整額	2,108
法人税等合計	83,235
少数株主損益調整前四半期純利益	111,045
四半期純利益	111,045

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,045
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12,928
為替換算調整勘定	21,799
その他の包括利益合計	34,727
四半期包括利益	76,318
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	76,318
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年5月1日  
至平成23年10月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	194,280
減価償却費	159,715
貸倒引当金の増減額（は減少）	422
賞与引当金の増減額（は減少）	23,630
退職給付引当金の増減額（は減少）	421
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,887
災害損失引当金の増減額（は減少）	22,370
受取利息及び受取配当金	5,241
支払利息	2,950
シンジケートローン手数料	6,690
株式交付費	6,009
株式公開費用	31,309
投資有価証券評価損益（は益）	34,350
投資有価証券売却損益（は益）	4
有形固定資産売却損益（は益）	11
有形固定資産除却損	4,855
売上債権の増減額（は増加）	264,563
たな卸資産の増減額（は増加）	92,899
仕入債務の増減額（は減少）	250,100
その他	66,825
小計	83,798
利息及び配当金の受取額	4,407
利息の支払額	3,188
法人税等の支払額	154,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	100,000
定期預金の払戻による収入	90,000
有形固定資産の取得による支出	321,384
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	10,547
投資有価証券の取得による支出	1,820
投資有価証券の売却による収入	5
敷金の差入による支出	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,726

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年5月1日  
至平成23年10月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	-
長期借入金の返済による支出	43,430
社債の償還による支出	10,000
株式の発行による収入	297,591
株式公開にともなう支出額	25,309
配当金の支払額	33,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,543
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	432,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	842,049

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
1 偶発債務 被保証者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。  菊池製作所役職員共済会 5,000千円 計 5,000千円	1 偶発債務 被保証者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。  菊池製作所役職員共済会 5,000千円 計 5,000千円



( 四半期連結損益計算書関係 )

当第2四半期連結累計期間  
( 自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日 )

1 売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業外費用には、東日本大震災の影響により発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して発生した以下の追加的費用が含まれております。

なお、下記費用を含め、当社グループが東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して負担した支出については、平成23年8月5日に原子力損害賠償紛争審査会より発表された「東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」の対象となり得るものと認識しております。

	通勤交通費	地代家賃	合計
売上原価	15,248千円	2,982千円	18,230千円
販売費及び一般管理費	460千円	- 千円	460千円
営業外費用	- 千円	16,898千円	16,898千円
合計	15,709千円	19,880千円	35,589千円

通勤交通費15,709千円は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して、当社福島工場のある福島県相馬郡飯館村が「計画的避難区域」に指定され、村民である当社従業員が避難先から通勤することを余儀なくされたことに伴い増加した通勤交通費に対する補助であります。当該費用は、「計画的避難区域」の指定が解除され、従業員が避難先から帰還するまでの一時的な負担額となります。

地代家賃19,880千円は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因して、当社福島工場のある福島県相馬郡飯館村が「計画的避難区域」に指定され、福島工場の一部の生産ラインを移転せざるを得ない状況となり、平成23年7月1日付で福島県二本松市の工場の賃貸借契約を締結したことに伴い発生した賃借料であります。当該賃貸借は、当社にとっては生産能力の緊急避難としての位置づけにあり、対象となる不動産の使用においては意図せざる遊休が生じており、これに対応する賃借料を営業外費用「二本松工場遊休賃借費用」として計上しております。

2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

給料及び手当	125,960千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,887千円
賞与引当金繰入額	10,459千円
貸倒引当金繰入額	422千円
研究開発費	119,950千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年10月31日現在)

現金及び預金	1,103,750千円
預入期間が3か月超の定期預金	<u>261,700千円</u>
現金及び現金同等物	<u>842,049千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	33,235	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成23年10月27日に払込が完了しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ151,800千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が321,800千円、資本剰余金が215,960千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,016,072	1,267,024	3,599	3,286,696	-	3,286,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	749	-	-	749	(749)	-
計	2,016,821	1,267,024	3,599	3,287,445	(749)	3,286,696
セグメント利益又は 損失( )	84,679	184,477	329	268,826	131	268,958

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント利益又は損失の調整額131千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円99銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	111,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,045
普通株式の期中平均株式数(株)	3,366,357

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

(新株の発行)

当社は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場に関連して、平成23年9月22日及び平成23年10月7日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行を決議しておりました。当該決議に基づいて、当社は主幹事証券会社である野村證券株式会社を割当先とした第三者割当による株式の発行を行い、次のとおり平成23年11月28日に払込が完了いたしました。

第三者割当による新株式発行

(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)

(1)発行株式数	普通株式	72,400株
(2)割当価格	1株につき	金1,012円
(3)割当価格の総額		金73,268,800円
(4)増加する資本金及び 資本準備金に関する事項	増加する資本金1株につき	金506円 増加する資本準備金1株につき 金506円
(5)資本金組入額の総額		金36,634,400円
(6)割当先及び割当株式数	野村證券株式会社	72,400株
(7)払込期日		平成23年11月28日
(8)資金使途	本社第一及び第三工場の試作・金型事業に係る生産設備導入資金の一部 として充当する予定であります。	

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月15日

株式会社菊池製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 口 直 志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 晶 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗 田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。